

■利益等排除の対象となる調達先

2026/7/17

補助対象経費の中に申請者の自社製品の調達等にかかる経費がある場合、申請者の利益が含まれていることは、補助金交付の目的上、好ましくありません。

申請者が自社またはセンターが定める関係会社から調達（充電設備の購入および設置工事）を受ける場合は、補助対象経費から利益相当額を排除する必要があります。
なお、リース契約に基づく申請は、リース契約の使用者（契約者）が調達を受ける場合、利益等排除の対象になります。

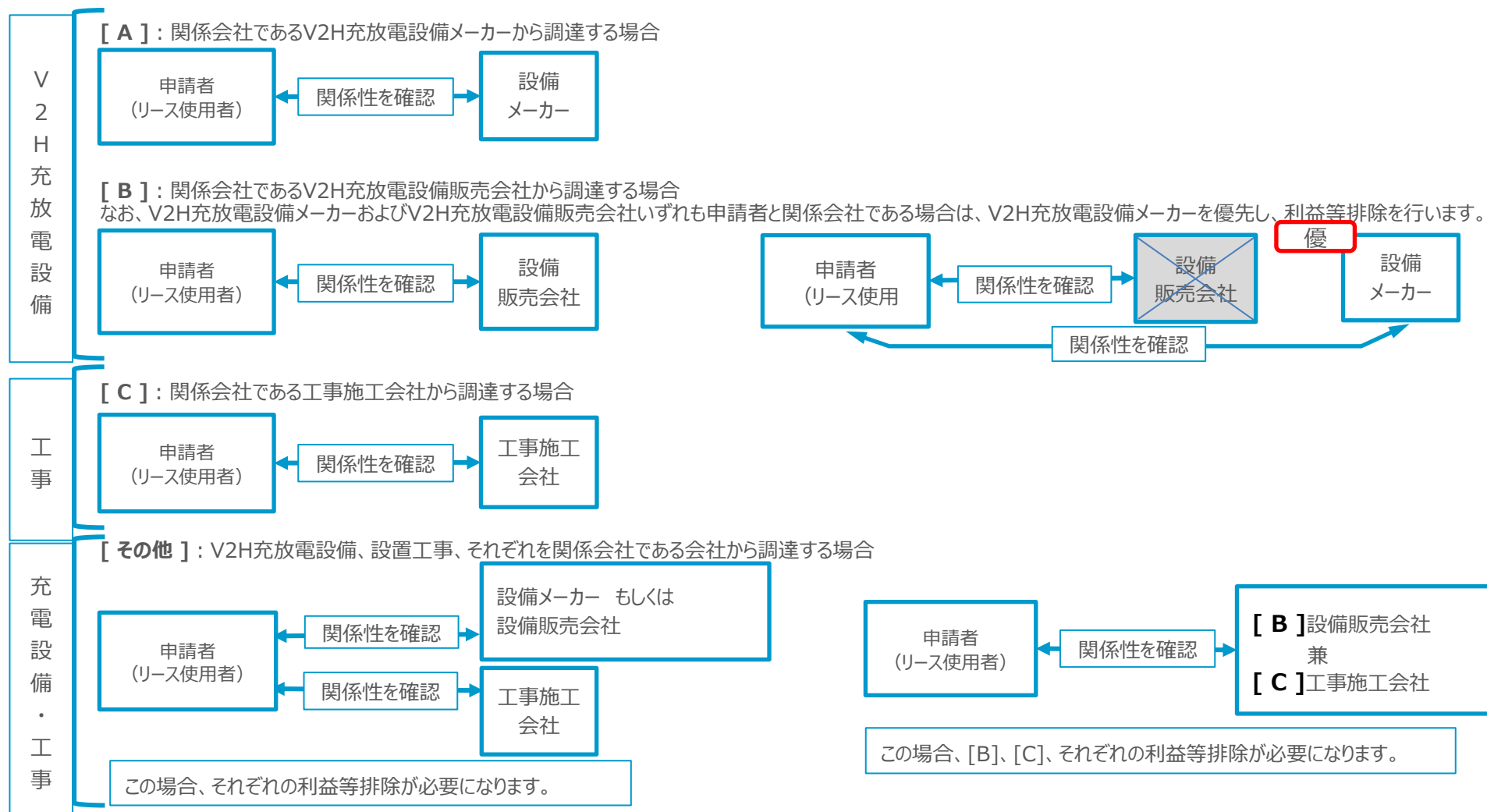
利益等排除は、申請者と調達先との関係性を確認します。

次の（１）から（３）の関係にある会社から調達を受ける場合は、申告する必要があります。

なお、親会社、子会社、関連会社及び関係会社の定義は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第8条に定めるところによります。

- （１）申請者自身（自社調達）
- （２）申請者の子会社並びに申請者の親会社であって他の会社の子会社でない者及び当該親会社の子会社
- （３）（２）を除く申請者の関係会社

■利益等排除の対象となる調達先との関係図



■ 調達先の区分ごとの提出書類

調達先の区分ごとに提出書類が異なります。
必要な提出書類は下表のとおりです。

調達先の区分	[A] V2H充放電設備メーカーと関係会社である	[B] V2H充放電設備販売会社と関係会社である	[C] 工事施工会社と関係会社である
(1) 自社調達	«必要な書類例» ・V2H充放電設備の製造原価を証する書類 ・V2H充放電設備の製造原価を証明する明細書等	申請不可	申請不可
(2) 申請者の子会社並びに申請者の親会社であって他の会社の子会社でない者及び当該親会社の子会社からの調達	«必要な書類2点» ・(2) に該当することを証する書類 (【1】参照) ・調達先 (V2H充放電設備メーカー) の決算報告を証する書類 (直近年度の単独の損益計算書) (【2】参照)	«必要な書類2点» ・(2) に該当することを証する書類 (【1】参照) ・調達先 (V2H充放電設備メーカー) の決算報告を証する書類 (直近年度の単独の損益計算書) (【2】参照)	«必要な書類2点» ・(2) に該当することを証する書類 (【1】参照) ・調達先 (V2H充放電設備メーカー) の決算報告を証する書類 (直近年度の単独の損益計算書) (【2】参照)
(3) (2) を除く申請者の関係会社からの調達	«必要な書類2点» ・(3) に該当することを証する書類 (【1】参照) ・調達先 (V2H充放電設備メーカー) の決算報告を証する書類 (直近年度の単独の損益計算書) (【2】参照)	«必要な書類2点» ・(3) に該当することを証する書類 (【1】参照) ・調達先 (V2H充放電設備メーカー) の決算報告を証する書類 (直近年度の単独の損益計算書) (【2】参照)	«必要な書類2点» ・(3) に該当することを証する書類 (【1】参照) ・調達先 (V2H充放電設備メーカー) の決算報告を証する書類 (直近年度の単独の損益計算書) (【2】参照)

※実績報告時の書類の提出について

実績報告においても交付申請時にアップロードした書類と同じ書類を提出していただく必要があります。

(交付申請時から実績報告の間で決算期をまたいでいるなどの場合は、実績報告時に最新の書類を提出してください)

【1】 調達先区分（2）または（3）に該当することを証する書類、資料

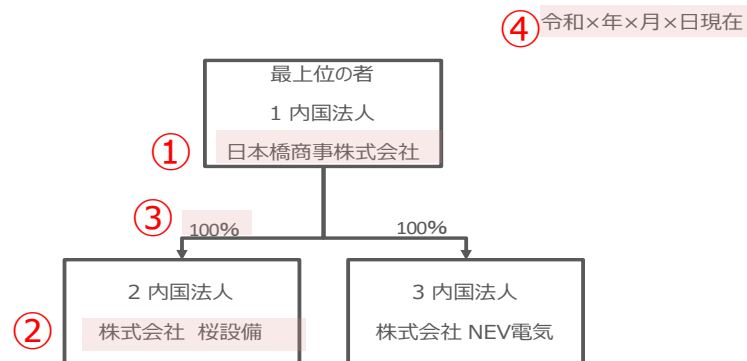
調達先の区分により出資関係図やW E Bサイトの会社概要や会社紹介パンフレット等、持株比率や出資に関する情報または支配関係等が記載されている以下の内容が確認できる公式な書類等を提出してください。

- ・調達先の会社の株主名簿又は調達先の会社の出資者及び出資割合を証する書類
- ・申請者、申請者の子会社並びに申請者の親会社であって他の会社の子会社でない者及び当該親会社の子会社と調達先の会社との議決権の保有状況を記載した出資関係図
- ・申請者、調達先の会社の関係において意思決定機関を支配している又は出資、人事、資金、技術、取引等の関係を通じて子会社以外の他の会社等の財務及び営業又は事業の方針の決定に対して重要な影響を与えることができる当該状況を証する書類

【記載の必須項目】

- ① 申請者名
(申請者名の記載)
- ② 調達先名
(調達先となる充電設備メーカー、充電設備販売会社または工事施工会社名の記載)
- ③ 調達先との関係性
(関係性が確認できることの記載)
- ④ 日付
(直近年度のものであることの記載)

出資関係図



【出資に関する情報が記載された資料の例】

日本橋商事株式会社

企業情報

会社名	① 日本橋商事株式会社
所在地	東京都中央区〇〇-〇
設立	19XX年 X月
資本金	〇億〇万円
決算日	〇月末日
年商	〇億〇万円

関連会社

② 株式会社 桜設備	
所在地	〇県〇市〇丁目〇番〇号
設立	19XX年 X月
資本金	〇億〇万円
③ 持株比率	100%
事業内容	生産設備の工事施工

株式会社 NEV電気

所在地	〇県〇市〇丁目〇番〇号
設立	19XX年 X月
資本金	〇億〇万円
持株比率	100%
事業内容	機器の製造販売、メンテナンス

④ 令和×年×月×日現在

【2】 調達先における直近年度の単独の損益計算書

① 株式会社 桜設備		
損益計算書		
⑤ (自 令和×年×月×日 至 令和×年×月×日)		
(単位:円)		
科目	金額	
② 売上高		100,000,000
売上原価		50,000,000
③ 売上総利益		50,000,000
販売費及び一般管理費		3,000,000
④ 営業利益		47,000,000
営業外利益		
営業外収益		
受取利息	650,000	
為替差益	470,000	
その他	0	1,120,000
営業外費用		
支払利息	845,000	
棚卸資産評価損	365,000	
為替差損	35,100	
その他	10,000	1,255,100
経常利益		49,375,100
特別利益		
固定資産売却益	1,000,000	
前期損益修正益	20,000	
賞与引当金戻入額	30,000	
その他	0	1,050,000
特別損失		
固定資産除売却損	1,000,000	
その他		1,000,000
税引前当期純利益		47,325,100
法人税、住民税及び事業税	20,000,000	
法人税等調整額	△ 10,000,000	20,000,000
当期純利益		27,325,100

【記載の必須項目】

① 調達先名
(V2H充放電設備販売会社名の記載)

② 売上高
(売上高である金額の記載)

③ 売上総利益 ※1
(売上総利益である金額の記載)

④ 営業利益 ※2
(営業利益である金額の記載)

⑤ 日付
(直近年度であることの記載)

※1：(2) 申請者の子会社並びに申請者の親会社であって他の会社の子会社でない者及び当該親会社の子会社からの調達の場合

※2：(2) を除く申請者の関係会社からの調達の場合